

# 憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007  
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2026年2月24日(火)

NO. 1657号

本号3頁

## **2・18 特別国会開会日行動 大軍拡反対請願署名累計で315万6,613人分提出**

### **翼賛国会許さない！スパイ防止法と高市政権 NO！**

総がかり行動実行委員会は2月18日(水)の昼、「翼賛国会許さない！スパイ防止法と高市政権 NO！2・18 特別国会開会日行動」を行い、250人が参加しました。大軍拡反対請願署名のほか、244,689人分の署名を提出しました。大軍拡反対請願署名は累計で315万6,613人分となり、大きな広がりとなっています。

主催者あいさつで九条壊すな！実行委員会の菱山南帆子さんは、「開票翌々日、首相官邸前で抗議行動を行った。SNSを見て初めてデモに参加者が大勢いた。数十時間の呼びかけで400人以上が集まり、『初めてだけど声を上げてよかった』という声が溢れている」とし、「この悔しさをバネにしなければならない。選挙は終わったが、私達のたたかいはここから」と強調し、選挙結果の逆風に負けない、新たな市民のうねりに希望を見出そうと訴えました。

国会議員の連帯あいさつで、日本共産党の小池晃さんは、数の力で「国論を二分する」強権政治を進める手法を批判し、国会内外での共闘を呼びかけました。沖縄の風の伊波洋一さんは、沖縄の軍事要塞化の現状を告発し、台湾有事を煽る政治の危うさを指摘しました。社民党の福島みずほさんは、十分な説明なしに「信任を得た」とする政権の強弁を批判し、基本的人権を守る憲法の重要性を強調しました。

参加者からの訴えでは、「共謀罪 NO！実行委員会」の角田富夫さんは、国家情報局の設置やスパイ防止法により、市民を監視する社会が作り上げられる危険性を指摘し、「日本の全ての情報機関を統括させ、市民総監視の時代を作り上げようとしている。『市民を監視する機関がスパイ防止法を作る』こんなことは絶対に認められない」と訴えました。

「法律家6団体・自由法曹団」の平井哲史さんは、「スパイ防止法は『実態は国民監視法』であり、何が秘密かもはっきりしないまま難癖をつけられる社会になる」と訴え、裁量労働制の拡大や、国際交流を阻害しかねない「外国代理人登録制度」の懸念を示しました。

「9条壊すな！実行委員会」の高田健さんは、「戦争準備内閣」へ反撃することの重要性を強調し、「社会の重心が右に振れている今、『左側で何が悪い』と言い切る勇気が必要。初めて参加した人が『来てよかった』と思えるような、新しい反撃の体制を作ろう」と呼びかけました。

### **「憲法改悪STOP」「戦争への道を止めよう」19日行動**

第2次高市早苗内閣が狙う改憲発議と戦争への道をみんなで止めようと19日、衆院第2議員会館前で「19日行動」が行われました。戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会と9条改憲NO！全国市民アクションの共催。参加した1000人は寒風のなか「戦争あおる首相はいらない」「力を合わせて改憲止めよう」と声をあげました。

共産党の辰巳孝太郎衆院議員、社民党の福島瑞穂党首、「沖縄の風」の伊波洋一参院議員があいさつ。辰巳氏は、高市首相の国会軽視の姿勢を批判。「安保法制は10年たとうが憲法違反だ。改憲を許さない闘いに向けてみなさんと力を合わせる」と訴えました。

主催者あいさつした憲法共同センターの秋山正臣全労連議長は、野党の予算案の審議を保障し、大軍拡でなく暮らし・命を守る予算に見直しさせようと強調。「改憲を許してはならない。声をあげ国会を包囲しよう」と語りました。

司会の憲法9条を壊すな！実行委員会の菱山南帆子さんは「高市首相には憲法擁護義務がある」と強調。多くの初参加者に向け「一緒に諦めず頑張ろう」と呼びかけました。



## **高市首相憲法改正へ意欲示す 「1強国会」で問われる審議姿勢**

自民党の高市早苗総裁は18日召集の特別国会で第105代首相に選出され、日本維新の会との連立政権である第2次高市内閣を発足させました。衆院選圧勝を経て自民単独で3分の2の議席を持つ「高市1強」と呼べる情勢のもと、首相は同日夜の会見で、憲法改正について「少しでも早く改正案を発議して国民投票につながっていく環境を作れるよう、自民党として粘り強く取り組みたい」と意欲を示しました。

首相は、政権発足からまだ約4カ月しか経っていないことから閣僚全員を再任しました。

首相は同日午後の自民両院議員総会で「憲法改正、皇室典範の改正にしっかりと挑戦する」との意向を表明。同日夜の会見では、憲法改正が自民の政権公約に盛り込まれていた点に言及し、「自民として実現に向けて力強く取り組みを進めていかなければいけない」と強調。国会での改憲議論は「かなり熟してきた部分がある」と述べました。

首相は衆院憲法審査会長に側近の古屋圭司・党選挙対策委員長を充てました。改憲議論を加速させる構えです。皇室典範改正についても、議論を主導してきた麻生太郎副総裁側近の森英介氏が衆院議長に就きました。

首相が今国会でまず臨むのが1月下旬の衆院解散で遅れが生じた新年度予算案の審議です。首相は会見で、予算案について「国民の安心と強い経済構築のため、一日も早く成立させる」と強調し「年度内の成立を目指したい」と述べました。自民党は審議時間を減らす案を検討しています。

首相は会見で、インテリジェンス（情報収集・分析）機能の強化に取り組むとして、国家情報局や対日外国投資委員会の設置のための法案を今国会に提出する意向を示しました。

18日の首相指名選挙では、衆院で首相が354票を獲得し、中道改革連合の小川淳也代表の50票などを大きく上回りました。過半数に届いていない参院では決選投票の末、首相に選出されました。

## **高市首相「武器輸出の解禁、改憲なども意欲 施政方針演説**

高市早苗首相は20日、衆参両院の本会議で就任後初の施政方針演説を行いました。高市首相は「成長スイッチ押して、押して、押して」と、衆院選で得た国民の「信任」をもとに「力強い経済政策と力強い外交・安全保障政策を進める」とし、「政策のあり方を根本的に転換する」と宣言しました。そして、自民党が単独で3分の2超の議席を得た衆院選について「『重要な政策転換を何としてもやり抜いていけ』。国民から力強く背中を押していただいた」と主張し、国内投資の促進に向けて「責任ある積極財政」に取り組むと強調しました。また、国会審議を軽視し、問題山積みの2026年度予算の年度内成立を迫るなど強権的な姿勢を示しました。

憲法改正について、「どのような国を造り上げたいのか、その理想の姿を物語るのが憲法です」と、改憲発議の早期実現に期待感を示しました。「憲法改正に関し、衆議院及び参議院に設置された憲法審査会において、党派を超えた建設的な議論が加速するとともに、最終的に判断を行う国民の皆様の間でもこれまで以上に積極的な議論が深まり、国会における発議が早期に実現されることを期待します」と改憲への意欲を語りました。

しかし、国民は高市改憲を望んでいません。読売新聞の世論調査によると、高市内閣に優先して取り組んでほしい政策や課題を11項目の中から複数回答で聞くと、「物価高対策」が88%で最も多く、次いで「外交や安全保障」80%、「年金など社会保障」78%などで「憲法改正」は今回40%にすぎませんでした。大軍拡、軍事費の大幅増額を推し進め、3分の2を超える議席を持つ数の力で改憲を強行しようとするのは「戦争する国家づくり」に向けた数の暴挙であり、極めて危険で断じて許されません。そもそも総選挙は国民に改憲を問うた選挙ではありませんでした。

自民党が衆院選で掲げた食料品を対象にした2年間限定の消費税減税については、「超党派の国民会議で検討を加速し、夏前に中間とりまとめを行い、税制改正法案の早期提出を目指す」と明言し、消費税減税の財源は特例国債（赤字国債）に頼らないとも強調しました。国民会議での議論に向けて、中道と国民民主とチームみらいに参加を打診したとも報じられています。しかし、どうして一部の政党だけの国民会議での検討なのでしょう、国民会議は何の権限もなければ、出てくる結論は目に見えています。国会の場で堂々と議論すべきです。

また、外交政策の柱として「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を「戦略的に進化させる」と語り、中国の経済的威圧を念頭に、同志国間での連携を主導すると強調し、来月の初訪米で「トランプ大統領との信頼関係を一層強固にする」ともアピールしました。

安全保障分野では、「主体的に防衛力の抜本的強化を進めることが必要だ」と述べ、防衛費増額を視野に入れる安保関連3文書の前倒し改定を改めて表明しました。さらに、殺傷武器の輸出を原則解禁する「防衛装備移転三原則」の運用指針見直しへの理解を求め、インテリジェンス（情報の収集・分析）の司令塔機能強化のための組織再編にも意欲を示しました。

首相は、政策転換の本丸として、持論の「責任ある積極財政」を政策転換の本丸と位置づけ、「過度な緊縮志向、未来への投資不足の流れを断ち切る」と国内投資促進を主張しました。大量の国債発行などにより、経済安全保障の名による軍事への投資や特定大企業支援を推進する「危機管理投資」などを掲げました。

働き方改革に触れ、財界が求める「裁量労働制の見直しに向けた検討を進める」と言及。昨年10月の就任時、関係閣僚に指示した「労働時間規制の緩和検討」から踏み込みました。一方で、「継続的に賃上げできる環境を整える」と述べたものの、具体的な賃上げ策はありませんでした。

このように与党多数を背景に、「強い日本」を繰り返し、国民の暮らし置き去りの大企業へのばら撒きや米国いいなりの大軍拡を推進し、改憲発議実現を推進する施政方針演説でした。

総選挙結果、自民党は小選挙区では絶対得票数26%で86%の議席を得ましたが、小選挙区制ならでの数字のからくりであり、必ずしも国民が全面的に支持したわけではなく、ましてや白紙委任はしていません。2月14、15日に実施した朝日新聞の世論調査では、自民圧勝のもと、高市首相は国民の間で賛否が分かれる政策をどう進めるのがよいか、方向性を2択で質問。結果は「慎重に進めるほうがよい」が63%で、「積極的に進めるほうがよい」30%を大きく上回りました。

そして、全国各地から「総選挙後、街頭激変！若い女性が次々憲法署名に、途切れなく対話はずむ（埼玉）」等の報告が相次いでいます。また、憲法会議には「憲法が危険な状態。できるところが反対したい」と憲法ポスター・パンフレットの注文が相次いでいます。今、憲法の危機に新しい仲間も含め、市民が立ち上がってきています。

皆さん、改憲反対・大軍拡反対、命と暮らしを守れの声を上げましょう。

#### 春の憲法講座

日時 3月22日(日) 午後12時半より 会場 全労連会館2階ホール

講師 渡辺治一橋大学名誉教授

演題 「高市内閣の改憲・軍拡策動の狙い。どう立ち向かうか」

資料代 1000円 主催 憲法会議